

令和8年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：予算・契約・出納担当
内線：7021

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P	工業用水道事業会計出資金	一般会計	諸支出金	公営企業支出	公営企業支出金	工業用水道事業会計出資金
事業期間	令和8年度～ 根拠 法令	地方公営企業法第18条	針路 分野施策			SDGsゴール9 SDGsターゲット9-1
1 事業概要	<p>地方公営企業法第18条及び総務省繰出基準に基づき、一般会計から工業用水道事業会計へ出資を行うものである。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)						
3 地方財政措置の状況	<p>地方財政計画に計上された公営企業繰出金に相当する経費の額につき、出資金債を発行する。</p> <p>(1)ア 充当率50%、交付税措置率30～50%</p>					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし						
予算額		財 源 内 訳				
決定額	24,000	県債				一般財源
前年額	0					前年との 対比
						0 24,000
						0

事業内訳書

事業名	工業用水道事業会計出資金		
単位事業名	脱炭素化事業に要する経費	予算額	24,000千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 諸支出金債	24,000	24,000	工業用水道事業出資金債
合計	24,000	24,000	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
投資及び出資金	24,000	24,000	脱炭素化事業に対する出資に要する経費
合計	24,000	24,000	

令和8年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：予算・契約・出納担当
内線：7021

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P	工業用水道事業会計補助	一般会計	諸支出金	公営企業支出	公営企業支出金	工業用水道事業会計補助
事業期間	昭和39年度～ 根拠法 地方公営企業法第17条の3 令	針路 分野施策				SDGsゴール9 SDGsターゲット9-1

1 事業の概要 地方公営企業法第17条の3及び総務省繰出基準に基づき、一般会計から工業用水道事業会計に補助金を支出するものである。	5 事業説明 (1) 事業内容 ア 工業用水道事業に対する補助 (ア) 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 (イ) 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	
3 地方財政措置の状況 総務省繰出基準に基づき交付税措置	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし	

予算額	財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	10,979						10,979	△2,989
前年額	13,968						13,968	

事業内訳書

事業名	工業用水道事業会計補助		
単位事業名	基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	予算額	6,791千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,791	287	
合計	6,791	287	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,791	287	基礎年金拠出金に係る公的負担に対する補助に要する経費
合計	6,791	287	

単位事業名	児童手当に要する経費	予算額	4,188千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,188	△3,276	
合計	4,188	△3,276	

単位事業名	児童手当に要する経費	予算額	4,188千円
-------	------------	-----	---------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,188	△3,276	児童手当に対する補助に要する経費
合計	4,188	△3,276	

令和8年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：予算・契約・出納担当
内線：7021

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P	水道用水供給事業会計出資金	一般会計	諸支出金	公営企業支出	公営企業支出金	水道用水供給事業会計出資金
事業 期間	昭和43年度～ 根拠 法令	地方公営企業法第18条	針路 分野施策	02 0205	県民の暮らしの安心確保 安全な水の安定供給と健全な水循環の推進	SDGsゴール SDGsターゲット
1 事業概要	地方公営企業法第18条及び総務省繰出基準に基づき、一般会計から水道用水供給事業会計へ出資を行うものである。	5 事業説明	(1) 事業内容	ア 水道用水供給事業に対する出資 (ア) 水源開発に要する経費 (イ) 広域化対策に要する経費 (ウ) 安全対策に要する経費 (イ) 脱炭素化事業に要する経費		
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)						
3 地方財政措置の状況	地方財政計画に計上された公営企業繰出金に相当する経費の額につき、出資金債を発行する。 (1)ア(ア)～(ウ) 充当率100%、交付税措置率50% (1)イ 充当率50%、交付税措置率30～50%					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし						

予算額	財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
	県 債							
決定額	9,623,118	8,522,000					1,101,118	△1,946,406
前年額	11,569,524	10,640,000					929,524	

事業内訳書

事業名	水道用水供給事業会計出資金		
単位事業名	上水道の出資に要する経費	予算額	8,318,400千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 諸支出金債	8,318,400	△1,892,300	水道用水供給事業出資金債
合計	8,318,400	△1,892,300	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
投資及び出資金	8,318,400	△1,892,300	上水道に対する出資（水源開発（利根川河口堰大規模地震対策事業負担金等）、広域化対策、災害・安全対策）に要する経費
合計	8,318,400	△1,892,300	

単位事業名	上水道の水源開発に要する経費		
	予算額	1,101,118千円	

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,101,118	171,594	
合計	1,101,118	171,594	

単位事業名	上水道の水源開発に要する経費	予算額	1,101,118千円
-------	----------------	-----	-------------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
投資及び出資金	1,101,118	171,594	上水道の水源開発（水資源機構年賦負担金）に対する出資に要する経費
合計	1,101,118	171,594	

単位事業名	脱炭素化事業に要する経費	予算額	203,600千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・諸支出金債	203,600	△225,700	水道用水供給事業出資金債
合計	203,600	△225,700	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
投資及び出資金	203,600	△225,700	脱炭素化事業に対する出資に要する経費
合計	203,600	△225,700	

令和8年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：予算・契約・出納担当
内線：7021

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P	水道用水供給事業会計補助	一般会計	諸支出金	公営企業支出	公営企業支出	水道用水供給事業会計補助
事業期間	昭和43年度～ 根拠法 地方公営企業法第17条の3 令	針路 分野施策	02 0205	県民の暮らしの安心確保 安全な水の安定供給と健全な水循環の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	

1 事業概要 地方公営企業法第17条の3及び総務省繰出基準に基づき、一般会計から水道用水供給事業会計へ補助金を支出するものである。	5 事業説明 (1) 事業内容 ア 水道用水供給事業に対する補助 (ア) 水源開発に要する経費 (イ) 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	
3 地方財政措置の状況 総務省繰出基準に基づき交付税措置	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし	

予算額	財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	525,965						525,965	2,709
前年額	523,256						523,256	

事業内訳書

事業名	水道用水供給事業会計補助		
単位事業名	国庫補助対象水道水源施設の企業債に対する補助	予算額	238,767千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	238,767	△17,693	
合計	238,767	△17,693	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	238,767	△17,693	上水道の水源開発に対する補助に要する経費
合計	238,767	△17,693	

単位事業名	戸倉ダム建設事業の廃止に係る負担金に対する補助		
	予算額	99,160千円	

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	99,160	0	
合計	99,160	0	

単位事業名	戸倉ダム建設事業の廃止に係る負担金に対する補助	予算額	99,160千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	99,160	0	戸倉ダム建設事業の廃止に係る負担金に対する補助に要する経費
合計	99,160	0	

単位事業名	南摩ダム水源地域整備事業の治水負担相当額建設中利子に対する補助	予算額	4,888千円
-------	---------------------------------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,888	171	
合計	4,888	171	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,888	171	南摩ダム水源地域整備事業の治水負担相当額建設中利子に対する補助に要する経費
合計	4,888	171	

単位事業名	児童手当に要する経費	予算額	30,420千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	30,420	△13,224	
合計	30,420	△13,224	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	30,420	△13,224	児童手当に対する補助に要する経費
合計	30,420	△13,224	

単位事業名	霞ヶ浦導水事業撤退に係る負担金に対する補助	予算額	119,275千円
-------	-----------------------	-----	-----------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	119,275	0	
合計	119,275	0	

単位事業名	霞ヶ浦導水事業撤退に係る負担金に対する補助	予算額	119,275千円
-------	-----------------------	-----	-----------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	119,275	0	霞ヶ浦導水事業撤退に係る負担金に対する補助に要する経費
合計	119,275	0	

単位事業名	D X技術を活用した水道管路の点検・調査に係る委託経費に対する補助	予算額	33,455千円
-------	-----------------------------------	-----	----------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	33,455	33,455	
合計	33,455	33,455	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	33,455	33,455	D X技術を活用した水道管路の点検・調査に係る委託経費に対する補助に要する経費
合計	33,455	33,455	

令和8年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：予算・契約・出納担当
内線：7021

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P	地域整備事業会計繰出金	一般会計	諸支出金	公営企業支出	公営企業支出金	地域整備事業会計繰出金
事業 期 間	平成20年度～ 令和16年度	根拠 法 令	地方公営企業法第18条の2	針路 分野施策	11 稼げる力の向上 1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール SDGsターゲット
1 事業概要	地方公営企業法第18条の2に基づき、地域整備事業会計から借り入れた長期貸付金について、一般会計から償還を行うものである。	5 事業説明				
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)		(1) 事業内容				令和2年度に地域整備事業会計から一般会計へ貸し付けた長期貸付金の償還金
3 地方財政措置の状況	なし					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし						
予算額		財 源 内 訳				
決定額	1,004,950					一般財源
前年額	1,005,500					前年との 対比
						1,004,950
						△550
						1,005,500

事業内訳書

事業名	地域整備事業会計繰出金		
単位事業名	長期貸付金償還金（元金）	予算額	1,000,000千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,000,000	0	
合計	1,000,000	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	1,000,000	0	長期貸付金償還金（元金分）
合計	1,000,000	0	

単位事業名	長期貸付金償還金（利子）	予算額	4,950千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,950	△550	
合計	4,950	△550	

単位事業名	長期貸付金償還金（利子）	予算額	4,950千円
-------	--------------	-----	---------

○歳出

(単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	4,950	△550	長期貸付金償還金（利子分）
合計	4,950	△550	

令和8年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：予算・契約・出納担当
内線：7021

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P	地域整備事業会計補助	一般会計	諸支出金	公営企業支出	公営企業支出金	地域整備事業会計補助
事業 期間	昭和39年度～ 法 令	地方公営企業法第17条の3	針路 分野施策	11 1101	稼げる力の向上 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール SDGsターゲット

1 事業の概要 地方公営企業法第17条の3及び総務省繰出基準に基づき、一般会計から地域整備事業会計に補助金を支出するものである。	5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地域整備事業に対する補助 (ア) 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	
3 地方財政措置の状況 総務省繰出基準に基づき交付税措置	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし	

予算額	財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	5,520						5,520	△5,700
前年額	11,220						11,220	

事業内訳書

事業名	地域整備事業会計補助		
単位事業名	児童手当に要する経費	予算額	5,520千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,520	△5,700	
合計	5,520	△5,700	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,520	△5,700	児童手当に対する補助に要する経費
合計	5,520	△5,700	